



497号
〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
日港福会館 5階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール rouren@kensu.jp
ホームページ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



戦争法の廃止を求める 2000 万人統一署名 にご協力お願いします！

戦争法廃止に向け

ともに行動しよう

3月1日 2000万署名を全国配布

「戦争法の廃止を求める統一署名」は、戦争法（安保関連法）の廃止と立憲主義の原則を堅持し憲法9条を守り生かすことを求めて、衆参両院議長と内閣総理大臣に提出する請願署名です。
目標は2000万筆で5月3日の憲法集会での発表をめざします。

国民的共同運動の広がり

いま、平和と民主主義・立憲主義の危機的な状況が進行する中で、国民的な世論と共同は「安倍独裁政権の暴走政治NO」の運動に広がり「戦争法」が強行採決（昨年9月）された以降も運動は止むことはありません。全国各地で大規模な集会やデモが継続され「戦争法」を必ず廃止に追い込むたたかいの輪が広がっています。

「廃止」をたたかいの正面に据える

「戦争法」をめぐる国民的な共同運動をさらに発展させ、総力を上げてたたかうことが求められています。まさに、働き続けられる職場をめざす労働運動の力を発揮するときです。組合員一人ひとりが署名に参加し、たたかいに参加していきましょう。

いのちを奪い、奪われる戦争法。

廃止しかなさう。

- 戦間地域への派兵は、攻撃され、戦闘となる。
- 後方支援は兵隊であり、武力行使である。
- 兵隊こそ狙われる。

戦乱地域で治安維持活動。

- 自衛隊が対テロ部隊任務に動員される可能性がある。
- 「自己防衛」のみならず、海外に派遣される。
- 海外に派遣された自衛隊員は、海外で戦死する可能性がある。

日本が国際紛争に武力介入。

- 日本を攻撃していない国を自衛隊が攻撃すれば、報復を招きます。

「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」にご協力をお願いします。
http://sogakari.com

全国港湾代表団

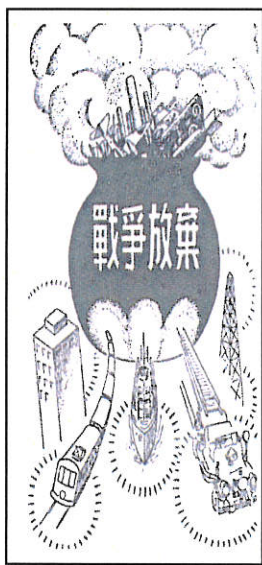
沖縄県辺野古へ

国の形が変えられようとしている

安倍自公政権は平和安全整備法案をはじめとする一連の戦争法案を、7月に衆議院、9月に参議院で議会制民主主義を暴力的に破壊して戦争法案を強行採決しました。安倍政権の「数を力」にした強引さと傲慢さは、およそ「国民主権の国家」とは言い難い政治運営となっています。

辺野古基地建設反対にむけた動き

いま、沖縄県辺野古新基地建設が強行される一方で新基地建設に反対する運動が沖縄県民を先頭に全国的規模へと広がっています。このことは、沖縄の問題としてではなく、国民的課題として反対運動を広げる必要があることから、全国港湾は組織内に対策委員会を設置し、左記の取り組みを具体化させてきました。



沖縄激励訪問（3月1日～4日）

- 3月1日 沖縄港湾・16春闘総決起集会
- 3月2日 辺野古基地建設現場座り込み
- 3月3日 翁長沖縄県知事との会談・記者会見

参加者人数は糸谷中央執行委員長を先頭に10名が参加し、検数労連からは山田副委員長が参加しています。なお、激励訪問前段に取り組みをすすめてきました「辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名については、検数労連分として全国から366筆の署名を山田副委員長に携えました。

辺野古新基地建設に反対する決議（要旨）

安倍自公政権は辺野古新基地建設を暴力的且つ強権的に進めている。我々は沖縄県民の意思を踏みにじり、平和と安全、幸福を希求する国民の願いを無視する暴挙に断固として抗議するものである。そして、新基地建設の中止と普天間基地の無条件撤去を強く求めるものである。

我々港湾労働者の願いは、平和な港で商船や港湾物流施設で働き続けることである。その意味で、戦争法によって港湾が兵站基地となったり、自らの仕事が戦争と不可分なものとして位置付けられることに強い懸念を抱くだけでなく、それ以上に港湾労働者が故に命の危険さえもあり得ることに強い警戒感を共有している。また、新基地建設の強行となれば、それに必要な土砂の搬出・搬入作業が港湾で行なわれることになる。それが結果的に沖縄県民や沖縄の港湾労働者の意に反して、新基地建設に加担することになり、我々はこれを到底受け入れることはできない。

以上の立場から、辺野古新基地建設工事を直ちに中止すること、普天間基地の即時閉鎖と無条件撤去を政府に要求し、埋め立て土砂の搬出・搬入阻止を含め、港湾労働者としての新基地建設反対の闘いを力強く推進することを決議する。

戦争法制発動阻止と廃止

戦争法制で法整備はされてしまいましたが、「戦争に出ていく国」になっただけではありません。戦争法制の発動を許し「戦争に出ていく国」にするかどうかは、これからの闘いにかかっています。

さしあたり、16年7月に予定される参議院選挙が焦点になります。

参議院選挙に向けて戦争法廃止と立憲主義の回復を求めてたたかう野党共闘による「市民連合」とともに「安倍政治の転換」を求める声をさらに強めていきましょう。

戦争する国 絶対反対！